

議案關係說明資料

(2) 議案第4号關係

地方公共団体に係る財政融資資金運用計画の変更(追加)について

令和5年度補正予算(第1号)の成立に伴い地方公共団体が実施する事業にかかる資金の確保のため、令和5年度特別会計予算総則第20条第3項に基づき、地方公共団体に対する財政融資資金の貸付けを9,014億円追加することとする。

【財政融資資金運用計画】

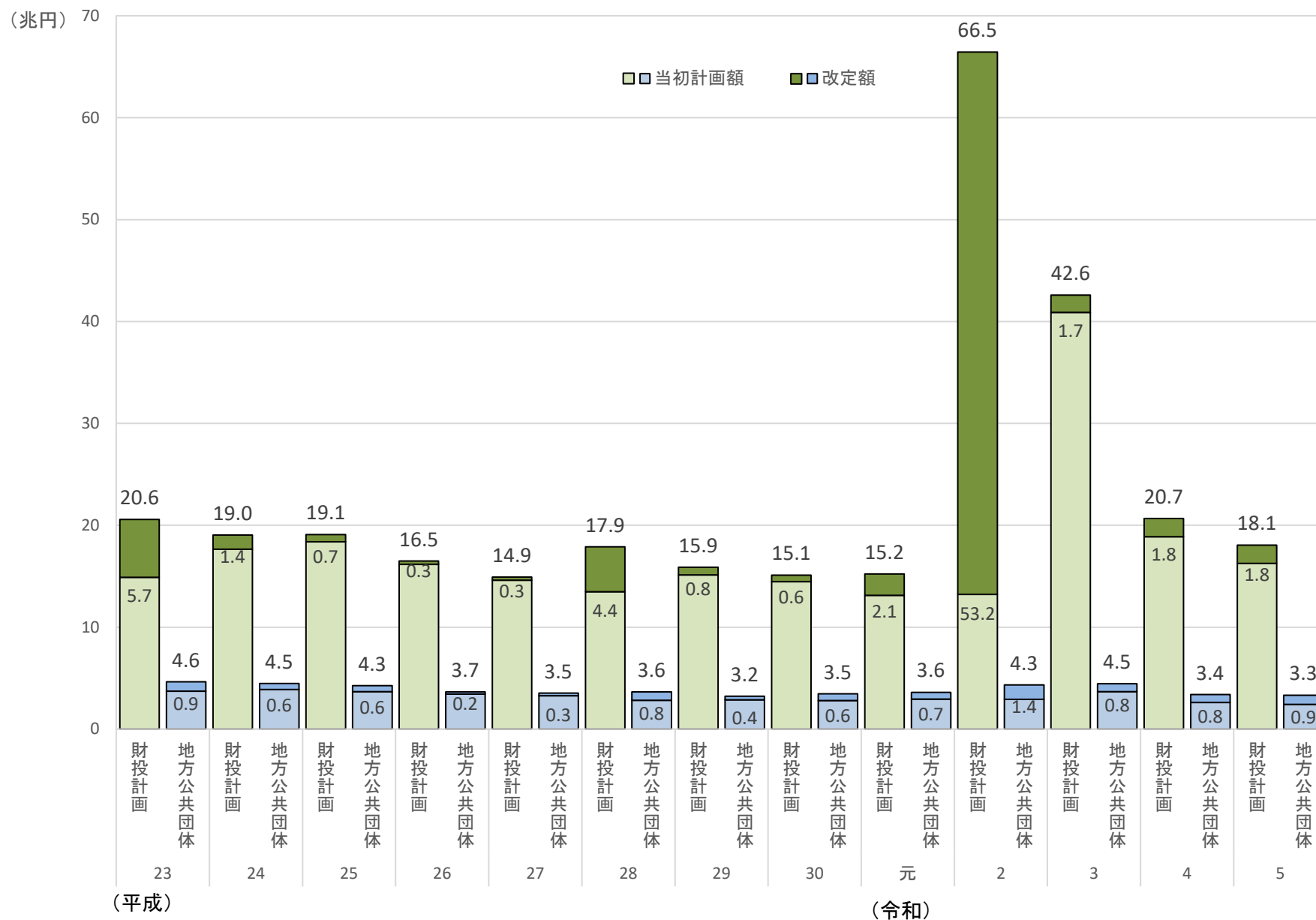
(単位:億円)

機関名	現計画	追加	追加後計画
地方公共団体	24,238	9,014	33,252
食料安定供給特別会計外 21機関	110,891	—	110,891
合計	135,129	9,014	144,143

地方公共団体向け財政融資資金追加額の内訳

事業名	地方債計画追加額	財融資金追加額
災害復旧事業	1,459億円	<u>1,459億円</u>
補正予算債	13,614億円	<u>6,954億円</u>
公共事業等	1,981億円	<u>576億円</u>
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	8,142億円	<u>4,427億円</u>
学校教育施設等整備事業	2,050億円	<u>1,127億円</u>
社会福祉施設整備事業	52億円	<u>10億円</u>
一般廃棄物処理事業	791億円	<u>548億円</u>
一般補助施設整備等事業	550億円	<u>266億円</u>
一般事業	47億円	—
地域活性化事業	1億円	—
辺地対策事業	25億円	<u>5億円</u>
過疎対策事業	236億円	<u>30億円</u>
水道事業	801億円	<u>378億円</u>
工業用水道事業	73億円	—
交通事業	80億円	<u>6億円</u>
市場事業・と畜場事業	85億円	—
下水道事業	568億円	<u>182億円</u>
観光その他事業	4億円	—
合計	16,945億円	<u>9,014億円</u>

財政投融资計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移(改定後計画)



【参照条文】

令和5年度特別会計予算総則(抜粋)

(財政融資資金の長期運用予定額)

第20条 令和5年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
23 地 方 公 共 団 体	2,423,800,000千円

2 略

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第4号から第23号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

令和5年度地方債計画

(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	令和5年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和5年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A)×100
一 一般会社債	15,889		15,889	0.0
1 公共住宅建設事業	1,097		1,097	0.0
2 災害復旧事業	1,127	1,459	2,586	129.5
3 教育・福祉施設等整備事業	4,108		4,108	0.0
4 学校施設教育施設等	1,682		1,682	0.0
(1) 社会福祉施設	367		367	0.0
(2) 一般廃棄物処理	981		981	0.0
(3) 一般廃棄物施設	541		541	0.0
(4) 一般補助施設	537		537	0.0
(5) 施設(一般財源化分)	27,388		27,388	0.0
5 一般単独事業	2,486		2,486	0.0
(1) 地域活性化策	690		690	0.0
(2) 防災対策	871		871	0.0
(3) 旧道併道特減	3,221		3,221	0.0
(4) 緊急防災等	4,800		4,800	0.0
(5) 緊急防災等	5,000		5,000	0.0
(6) 緊急自然災害防止対策	4,320		4,320	0.0
(7) 緊急自然災害防止対策	4,000		4,000	0.0
(8) 緊急炭化推進	1,100		1,100	0.0
(9) 緊急炭化推進	900		900	0.0
(10) 辺地及び過疎対策	5,940	261	6,201	4.4
6 辺地及び過疎対策	540	25	565	4.6
(1) 過疎対策	5,400	236	5,636	4.4
(2) 公用地先行取得等事業	345		345	0.0
7 公用地先行取得等事業	700		700	0.0
8 行政改革推進	100		100	0.0
9 調整	56,694	1,720	58,414	3.0
計				
二 公営企業債	6,038	801	6,839	13.3
1 水道事業	297	73	370	24.6
2 工業用水事業	1,719	80	1,799	4.7
3 交通事業	333		333	0.0
4 電気事業・ガス事業	619		619	0.0
5 港湾整備事業	4,598		4,598	0.0
6 病院事業・介護サービス事業	287	85	372	29.6
7 市場事業・と畜場事業	919		919	0.0
8 地域開発事業	12,649	568	13,217	4.5
9 下水処理事業	95	4	99	4.2
10 観光その他事業	27,554	1,611	29,165	5.8
計	84,248	3,331	87,579	4.0

(単位：億円、%)

項 目	令和5年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和5年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A)×100
三 臨時財政対策債	9,946		9,946	0.0
四 退職手当債	800		800	0.0
五 補正予算債	-	13,614	13,614	皆増
六 国の予算等貸付金債	(266)	()	(266)	(0.0)
総 計	(266) 94,994	() 16,945	(266) 111,939	(0.0) 17.8
内 普 通 会 計 分	68,172	15,657	83,829	23.0
外 公 営 企 業 会 計 等 分	26,822	1,288	28,110	4.8
資 金 区 分				
公 的 資 金	40,657	10,065	50,722	24.8
財 政 融 資 金	24,238	9,014	33,252	37.2
地方公共団体金融機構資金 (国の予算等貸付金)	16,419	1,051	17,470	6.4
民間等資金	54,337	6,880	61,217	12.7
市場等公募	34,100		34,100	0.0
銀行等引受	20,237	6,880	27,117	34.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特別債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

令和5年度地方債計画

(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項目	令和5年度 計画額(A)	令和4年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B)	(C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会社債	15,889	15,905	△	16	△ 0.1
1 公営住宅建設事業	1,097	1,098	△	1	△ 0.1
2 災害復旧事業	2,586	1,128	1,458	401	129.3
3 教育・福祉施設等整備事業	4,108	3,707	401	228	10.8
4 学校施設等整備事業	1,682	1,454	228	0	15.7
(1) 学社一般会社債	367	367	0	0	0.0
(2) 社会福祉施設等整備事業	981	807	174	1	21.6
(3) 一般会社債補助施設等	541	542	△	1	△ 0.2
(4) 一般廃棄物施設等	537	537	0	0	0.0
(5) 施設(一般財源化分)	27,388	28,014	△	626	△ 2.2
5 一般単独事業	2,486	2,412	74	0	3.1
(1) 一	690	690	0	0	0.0
(2) 地域活性化策	871	871	0	0	0.0
(3) 防災対策等	3,221	3,221	0	0	0.0
(4) 旧道併設・減災	4,800	5,500	△	700	△ 12.7
(5) 緊急防災・減災管理	4,320	5,220	△	900	△ 17.2
(6) 緊急自然災害防止対策	1,100	1,100	0	0	0.0
(7) 緊急炭素化推進	900	-	900	0	0.0
(8) 緊急炭素化推進	6,201	5,730	471	35	8.2
(9) 辺地及び過疎対策	565	530	35	436	6.6
(10) 辺地及び過疎対策	5,636	5,200	436	0	8.4
(1) 過疎地対策	345	345	0	0	0.0
(2) 公用地先行取得等	700	700	0	0	0.0
7 行政改革推進	100	100	0	0	0.0
8 行	58,414	56,727	1,687	0	3.0
9 調					
計					
二 公営企業債	6,839	5,571	1,268	70	22.8
1 水道事業	370	300	70	164	23.3
2 工業用水事業	1,799	1,963	△	45	△ 8.4
3 電気事業・ガス事業	333	288	45	70	15.6
4 港湾整備事業	619	689	△	405	△ 10.2
5 病院事業・介護サービス事業	4,598	4,193	405	7	9.7
6 市場事業・と畜場事業	372	379	△	79	△ 1.8
7 地域開発事業	919	840	79	21	9.4
8 地下水開採事業	13,217	12,181	1,036	21	8.5
9 観光その他事業	99	78	21	0	26.9
10 観光その他事業	29,165	26,482	2,683	0	10.1
計					
合計	87,579	83,209	4,370	0	5.3

(単位：億円、%)

項 目	令和5年度 計画額 (A)	令和4年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債	9,946	17,805	△ 7,859	△ 44.1
四 退 職 手 当 債	800	800	0	0.0
五 補 正 予 算 債	13,614	-	13,614	皆増
六 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(266)	(335)	(△ 69)	(△ 20.6)
総 計	(266) 111,939	(335) 101,814	(△ 69) 10,125	(△ 20.6) 9.9
内 訳	普 通 会 計 分 83,829	76,086	7,743	10.2
	公 営 企 業 会 計 等 分 28,110	25,728	2,382	9.3
資 金 区 分	公 的 資 金 50,722	43,728	6,994	16.0
	財 政 融 資 資 金 33,252	26,264	6,988	26.6
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 17,470	17,464	6	0.0
	(国 の 予 算 等 貸 付 金) (266)	(335)	(△ 69)	(△ 20.6)
	民 間 等 資 金 61,217	58,086	3,131	5.4
	市 場 等 公 募 34,100	36,600	△ 2,500	△ 6.8
	銀 行 等 引 受 27,117	21,486	5,631	26.2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特別債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般
補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営
企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。